

事務事業評価表

事務事業名	防災体制業務	計画コード	4801
所属名(部・課・担当)	総務部 くらし安全課	担当名	防災担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	防災・防犯に取り組むまちづくり		
施策	48	防災体制・消防支援体制の強化	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	災害対策基本法
対象	市民、自主防災組織		
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。		
活動概要	市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄機材整備を促進する。地域防災訓練等における啓発活動を行う。 防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 自主防災組織) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	実績値					
定量的評価	活動実績	当初設定指標	非常用食料の年間購入数	食	14664.0	14664.0	15,483.5	14,664.0	14,664.0	14400.0	107.5		
		追加指標	非常用食料の備蓄数	食	57320.0	69448.0	66,554.0	64,954.0	71379.0	93.2			
			啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	33.0	23.0	31.0	35.0	50.0	62.0			
			備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	33.0	28.0	35.0	36.0	40.0	87.5			
定性的評価	費用	事業費		予算額	千円	28,647	33,385	29,039	21,875	備考			
		決算額		千円	27,289	29,507	27,926	-					
		財源内訳	(一般財源)	千円	27,289	29,507	27,926	21,875					
			(特定財源)	千円	0	0	0	0					
		人件費	職員数(正規/非常勤)	人	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0			
			職員分	千円	6,100	6,100	6,100	6,100					
			非常勤分	千円	1,000	0	0	0					
総事業費(事業費+人件費)		千円	34,389	35,607	34,026	27,975							
定性的評価	活動の成果	市民の自主的な活動を支援し、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施され、また備蓄機材整備が進展した。地域防災訓練、防災リーダー研修等により啓発活動を行った。防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備した。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	B	B
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	B	B
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	東日本大震災の影響で市民の防災意識が高まっているが、この意識を継続してもらうための方策を考える。また、「自助・公助」の意識向上させる工夫が必要である。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 災害は何時発生するか分からないため、継続的に啓発活動を行い市民の防災意識を常に高めておくことや、備蓄食料においては常に定量を備蓄しておく必要がある業務である。
--------	--

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	防災施設整備	計画コード	4804
所属名(部・課・担当)	総務部 くらし安全課	担当名	防災担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	防災・防犯に取り組むまちづくり		
施策	48	防災体制・消防支援体制の強化	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	電波法
対象	市民		
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。		
活動概要	防災行政無線のデジタル化による避難所等施設との災害時双方向通話システムの構築及び増設により音声不達地域の解消を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者: 埼玉田中電気) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	防災行政無線のデジタル化変換のべ数	基	4.0	6.0	6.0	9.0	22.0	27.3				
			防災無線設置数	基	48.0	48.0	50.0	52.0	62.0	80.6				
			防災無線音声不達地域箇所	箇所	14.0	14.0	12.0	10.0	0.0					
		追加指標												
	費用	事業費	予算額		千円	61,734	9,304	6,594	22,809	備考				
			決算額		千円	58,422	8,694	5,775	-					
			財源内訳	(一般財源)		千円	55,822	3,194	5,775	22,809				
				(特定財源)		千円	2,600	5,500	0	0				
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0			
			職員分		千円	3,050	3,050	3,050	3,050					
非常勤分			千円	0	0	0	0							
	総事業費(事業費+人件費)		千円	61,472	11,744	8,825	25,859							
定性的評価	活動の成果	防災行政無線のデジタル化による避難所等施設との災害時双方向通話システムを構築した、増設により音声不達地域が減少した。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	B	B
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	防災無線のデジタル化、及び不達地域の解消。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 既存のアナログ防災無線は総務省が定めた使用期限があり、デジタル回線へ移行しなければならない。 不達地域については、災害時及び緊急時に該当地域に不利益をもたらすものであり早急に解消しなければならない。
--------	---

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担金	計画コード	4805
所属名(部・課・担当)	総務部 くらし安全課	担当名	防災担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	防災・防犯に取り組むまちづくり		
施策	48	防災体制・消防支援体制の強化	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	-
対象	市民・付近住民		
意図・目的	市民・付近住民の生命財産を守る。		
活動概要	朝霞地区一部事務組合の維持及び活動支援のうち消防・議会・総務の負担金の支払いの事務を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 朝霞地区一部事務組合) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	火災出場	件	51.0	37.0	18.0	-	-	-				
			救急出場	件	3,083.0	3,394.0	3,515.0	-	-	-				
			その他災害出場	件	191.0	245.0	54.0	-	-	-				
		追加指標												
	費用	事業費	予算額		千円	791,706	779,122	788,291	783,632	備考				
			決算額		千円	791,706	779,122	788,291	-					
		財源内訳	(一般財源)		千円	791,706	779,122	788,291	783,632					
			(特定財源)		千円	0	0	0	0					
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			職員分		千円	0	0	0	0					
非常勤分			千円	0	0	0	0							
	総事業費(事業費+人件費)		千円	791,706	779,122	788,291	783,632							
定性的評価	活動の成果	負担金により消防業務の運営し、市民・付近住民の生命財産を守ることができた。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	過不足の無い事業の継続。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 朝霞地区一部事務組合で行っている本業務は、市民等の生命財産を守るために欠くことのできないものであり、今後も同等の負担を行う。
--------	---

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	消防団業務	計画コード	4806
所属名(部・課・担当)	総務部 くらし安全課	担当名	防災担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	防災・防犯に取り組むまちづくり		
施策	48	防災体制・消防支援体制の強化	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	消防組織法、和光市消防団条例
対象	和光市消防団、市民		
意図・目的	消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。 地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。 市民の安全・安心が守られる。		
活動概要	7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 団車両及び車庫の点検整備を行う。 警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度	達成度 (%)	備考		
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値				
定量的評価	活動実績	当初設定指標									
		消防団員数	人	122.0	125.0	127.0	128.0	130.0	97.7		
		訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	251.0	270.0	249.0	250.0	260.0	95.8		
	追加指標	消防団火災出場件数	件	8.0	9.0	12.0	10.0	6.0	200.0		
		訓練・警戒・啓発等の予防活動出勤延べ人数	人	2,584.0	3,044.0	2,713.0	2,650.0	2,600.0	104.3		
費用的評価	事業費	予算額	千円	37,977	36,463	35,842	37,448	備考			
		決算額	千円	31,298	33,426	34,561	-				
		財源内訳	(一般財源)	千円	31,298	33,426	34,561	37,448			
			(特定財源)	千円	0	0	0	0			
	人件費	職員数(正規/非常勤)	人	1 0.0	1 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0				
		職員分	千円	6,100	6,100	6,100	6,100				
		非常勤分	千円	0	0	0	0				
	総事業費(事業費+人件費)	千円	37,398	39,526	40,661	43,548					
定性的評価	活動の成果	・7つの分団による消防消火及び救助活動の支援また、地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行い、地域防災の向上に寄与した。									

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	B	B
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	市内の地域性から各分団人数に偏りがあるため、消防団員を積極的に確保し、均等な人員配置を行う。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務でありまた、災害時の活動の中心を担うボランティアとして地域各所に消防団員がいることで地域の防災意識が高まることから、今後も継続する。
--------	---

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	消防用施設維持管理業務	計画コード	4808
所属名(部・課・担当)	総務部 くらし安全課	担当名	防災担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	防災・防犯に取り組むまちづくり		
施策	48	防災体制・消防支援体制の強化	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	消防法
対象	市民		
意図・目的	出火時や災害時に大きな被害(生命、財産)が及ばないようにする。		
活動概要	県南西部消防本部の水利基準に基づき、消防水利の設置を行う。災害発生時に円滑な消火活動を行うため、消防水利の整備、補修維持管理を行う。消防水利を設置している土地の適切な管理を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

		指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
				実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	民有地に設置されている公設消防水利数	箇所	65.0	64.0	64.0	63.0	58.0	110.3					
			配水管布設替や公共工事等による消防水利の設置	箇所	14.0	15.0	7.0	15.0	15.0	46.7					
			消防水利の設置総数	箇所	1,115.0	1,117.0	1,115.0	1,125.0	1,200.0	92.9					
		追加指標													
	費用	事業費	予算額		千円	10,693	11,725	11,268	11,218	備考					
			決算額		千円	9,348	11,173	10,953	-						
			財源内訳	(一般財源)		千円	9,348	11,173	10,953	11,218					
				(特定財源)		千円	0	0	0	0					
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0				
			職員分		千円	3,050	3,050	3,050	3,050						
非常勤分			千円	0	0	0	0								
	総事業費(事業費+人件費)		千円	12,398	14,223	14,003	14,268								
定性的評価	活動の成果	県南西部消防本部の水利基準に基づき、消防水利の設置整備維持補修管理を行い、災害発生時に円滑な消火活動ができる状態にする。													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	B	B
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	B	B
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	市内に宅地や駐車場が増え、防火水槽用地の確保が困難になっているため、消火栓への変更を進める。また昭和に設置された防火水槽の老朽化に伴う修繕又は撤去の検討も必要である。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	老朽化の進む防火水槽への対策は今後必須であり、計画的に予算計上しなければならない。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	地球温暖化対策の啓発	計画コード	5501
所属名(部・課・担当)	市民環境部 環境課	担当名	環境推進担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	環境に配慮したまちづくり		
施策	55	地球温暖化対策の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務・法定受託事務	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民、市民団体、事業者		
意図・目的	CO2等温室効果ガスの排出量が削減されている。		
活動概要	市民・事業者向けの温暖化防止活動講習会や小学生を対象に省エネチェックブックの配付を行うなど、地球温暖化対策に関する意識啓発事業を実施する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度		達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標												
		環境講座等の参加者数	人	110.0	132.0	38.0	100.0	130.0	29.2					
	省エネチェックブックの提出率	%	73.0	80.0	73.0	90.0	90.0	81.1						
	追加指標													
定性的評価	費用	事業費	予算額	千円	269	225	1,020	166	備考					
		決算額	千円	142	197	443	-							
		財源内訳	(一般財源)	千円	142	197	443	166						
			(特定財源)	千円	0	0	0	0						
	人件費	職員数(正規/非常勤)	人	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0			
		職員分	千円	2,440	2,440	2,440	2,440							
		非常勤分	千円	0	0	0	0							
総事業費(事業費+人件費)	千円	2,582	2,637	2,883	2,606									
活動の成果	震災の影響で計画していた環境講座を一部実施できないこともあり、指標の実績値減が生じた。指標については、市内8校の小学4年生を対象に毎年夏休みの課題として提出をお願いしており、今年は特に震災の影響による電力不足から節電に対する省エネ・エコ意識の高揚があったため、例年以上に学校や家庭における環境啓発と地球温暖化に関する理解が深められた。													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	C	C
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	B	B
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	平成23年度末に「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、地球温暖化対策に向けて、市民・事業者・行政の各主体が各々の役割に応じた一層の取組みを推進していくこととしている。その中の基本施策に掲げているように、削減効果が市民に実感できる「見える化」につながる情報提供及び環境学習・環境教育を啓発できるような講座等のあり方の検討が今後の課題となる。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	当該事業は、家庭や事業者等から排出されるCO2等温室効果ガスを削減するための啓発的的事业であり、今後は1次評価にあるように、新実行計画の施策の1つにある「見える化」により、温室効果ガスの削減効果が市民や事業者に実感できる仕組みを構築する必要がある。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	新エネルギー等導入の推進	計画コード	5502
所属名(部・課・担当)	市民環境部 環境課	担当名	環境推進担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	環境に配慮したまちづくり		
施策	55	地球温暖化対策の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	和光市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱
対象	住宅用太陽光発電システムを設置する市民		
意図・目的	CO2等温室効果ガスの排出量が削減されている。		
活動概要	環境への負荷が小さい新エネルギーの導入を促進するため、和光市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 住宅用太陽光発電システムを設置する市民) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	見込値							
定量的評価	活動実績	当初設定指標	補助金交付件数	件	20.0	30.0	52.0	60.0	30.0	173.3			
		追加指標	定期報告書による1kw当たりの発電量	kw / h	1,093.0	994.0	1,143.0	1,044.0	1,044.0	109.5			
	事業費	予算額		千円	2,000	3,000	3,000	3,000	備考				
		決算額		千円	1,999	2,897	2,596	-					
財源内訳		(一般財源)	千円	1,999	2,897	2,596	3,000						
		(特定財源)	千円	0	0	0	0						
人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0				
	職員分		千円	2,440	2,440	2,440	2,440						
	非常勤分		千円	0	0	0	0						
総事業費(事業費+人件費)			千円	4,439	5,337	5,036	5,440						
定性的評価	活動の成果	指標については、平成23年度当初予算で前年と比較し半分(申請件数を変えずにKW当たり及び限度額の金額を半分に計上した予算)に減額した中で申請を開始したが、年度途中で受付件数が達し、補正予算にて倍額に戻した経緯があった。このことは、結果として、より多くの市民に太陽光発電システムの導入を普及促進できたといえる。さらに震災の影響による再生可能エネルギーへの関心も助長要因であるが、昨今より安価な初期投資かつ性能面で優れた太陽光発電システムの技術革新によるところも大きい。指標については、補助金交付者に対し、導入後に発電量等報告書を提出してもらい、それに基づき地球温暖化防止の基礎資料とするとともに太陽光発電システムによるCO2削減効果を公表し、導入促進に向けた啓発を行うことができた。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	再生可能エネルギーの普及促進は、実行計画のCO2削減の施策の一つとして掲げられており、太陽光発電のシェアを伸ばしていくことは重要であり、「新エネルギービジョン」でも示されているとおり、将来的に市内のエネルギー自給率を上げていくために、住宅(集合住宅も含め)、公共施設、事業所等、太陽光発電の普及がどの程度見込め、さらに今後は国や県と連携してその時々々の社会情勢に応じた見直しを加えつつ、当面継続の方向で取組み実施する。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	平成24年度の重点事業として継続する。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	

事務事業評価表

事務事業名	地球温暖化防止対策	計画コード	5504
所属名(部・課・担当)	総務部 総務課	担当名	管財担当
基本目標	安らぎと賑わいある美しいまち【生活・環境・産業】		
基本施策	環境に配慮したまちづくり		
施策	55	地球温暖化対策の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	エネルギーの合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市の事務事業における温室効果ガス排出量、市職員、市民		
意図・目的	地球温暖化対策の推進に関する法律、及び和光市第二次地球温暖化防止実行計画に基づく取組みを実践することにより、市の事務事業における温室効果ガス排出量が削減されている。また、各職員の環境に対する意識が高まるとともに、市が実践する環境に対する取組みが市民に周知されている。		
活動概要	各職員はエコオフィス手順書の内容を把握し、省エネ等に取組み、取組み状況をチェックリスト等で点検・記録する。また、エコオフィス推進委員会・推進事務局を設置し、推進委員は研修に参加するなどして地球温暖化に関する研究を進め、環境に関する取組みを推進する。 購入後10年以上使用している庁用車を、順次、低燃費車、低公害車に入れ替えることにより、二酸化炭素排出量等を削減する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度		達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	エコオフィス推進委員会開催回数		回	4.0	4.0	6.0	4.0	4.0	150.0			
		環境に関する職員研修	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0					
	追加指標	低排出ガス認定車と交換	車	0.0	0.0	3.0	1.0	8.0	37.5					
	追加指標	チェックリスト提出対象課数	課	34.0	33.0	33.0	33.0	33.0	100.0					
定性的評価	費用	事業費		予算額	千円	466	659	3,203	1,115	備考				
		決算額		千円	418	462	3,189	-						
		財源内訳	(一般財源)	千円	418	462	3,189	1,115						
			(特定財源)	千円	0	0	0	0						
	人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0				
		職員分		千円	1,220	1,220	1,220	1,220						
		非常勤分		千円	0	0	0	0						
総事業費(事業費+人件費)		千円	1,638	1,682	4,409	2,335								
活動の成果	<p>・「第二次和光市地球温暖化防止実行計画」の計画期間が平成23年度で終了するため、「和光市エコモデル 和光市第三次地球温暖化防止実行計画(地球温暖化対策実行計画 事務事業編)(計画期間H24～28年度)」を策定した。</p> <p>・入庁2,3年目の職員をエコオフィス推進委員に任命し、委員会全6回及び分科会全8回(のべ)、研修を1回行った。エコオフィスに関する取組みを把握し学び実践することで、職員の環境に対する意識が向上した。また、同委員会において「和光市第三次地球温暖化防止実行計画」の策定内容について検討した。</p>													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	エコオフィス推進委員の活動により、委員以外の職員にもエコオフィスに関する取組を啓発し全職員で推進した結果、第二次計画の目標値である「平成17年度の基準から温室効果ガスを10%以上削減」することができた。しかし、今後、第三次計画の削減目標を達成するには、職員の取組だけで削減し続けるのは難しく、設備の省エネ改修等が必要である。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	人的な取組は継続して省エネ化に努める必要がある。今後は、設備機器改修、施設の改善により温室効果ガスの排出量を抑える必要がある。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	